

# にっぽん債券オープン（毎月決算型）

追加型投信／国内／債券

作成対象期間：2019年1月11日～2019年7月10日

第100期決算日：2019年2月12日 第103期決算日：2019年5月10日

第101期決算日：2019年3月11日 第104期決算日：2019年6月10日

第102期決算日：2019年4月10日 第105期決算日：2019年7月10日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
当ファンドは、わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得をめざす運用を行うことにより、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長をめざすことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 第105期末（2019年7月10日）

基準価額 9,989円

純資産総額 3,218百万円

### 第100期～第105期

騰落率 +2.0%

分配金合計(\*) 78円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(\*) 当期間の合計分配金額です。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

**MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

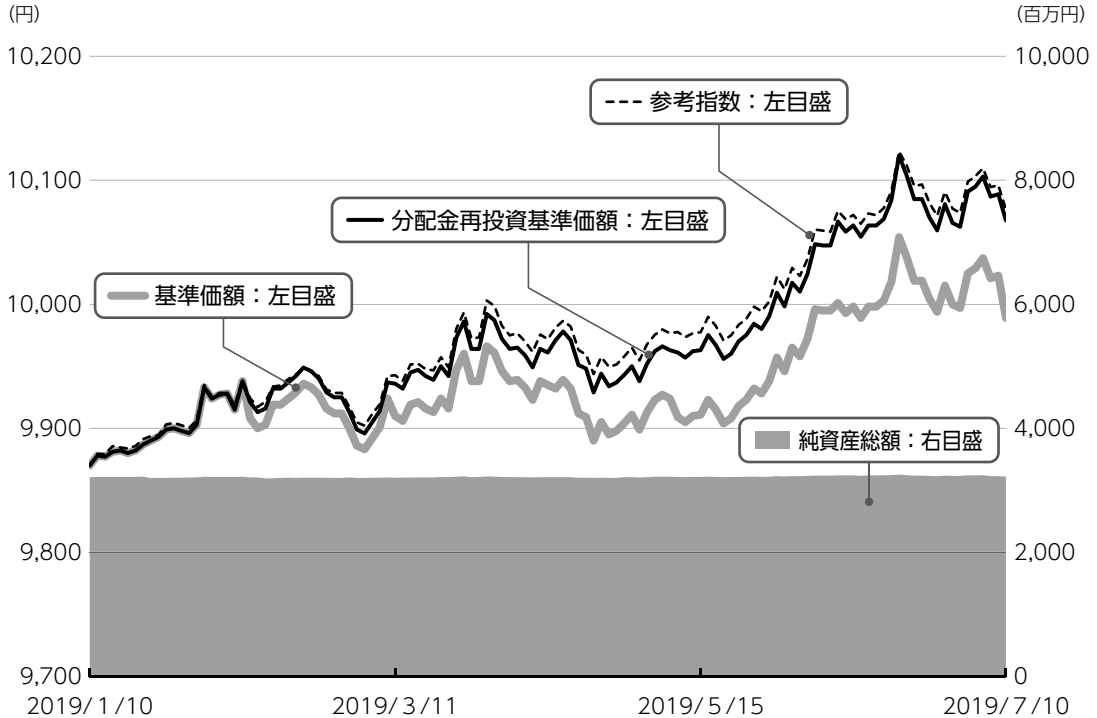
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# 運用経過

第100期～第105期：2019年1月11日～2019年7月10日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第100期首	9,870円
第105期末	9,989円
既払分配金	78円
騰落率	2.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などを背景に、国内金利が低下したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

※参考指数は、NOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2019年1月11日～2019年7月10日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	第100期～第105期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	23	0.230	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(11)	(0.107)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(11)	(0.107)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	23	0.231	

作成期中の平均基準価額は、9,937円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

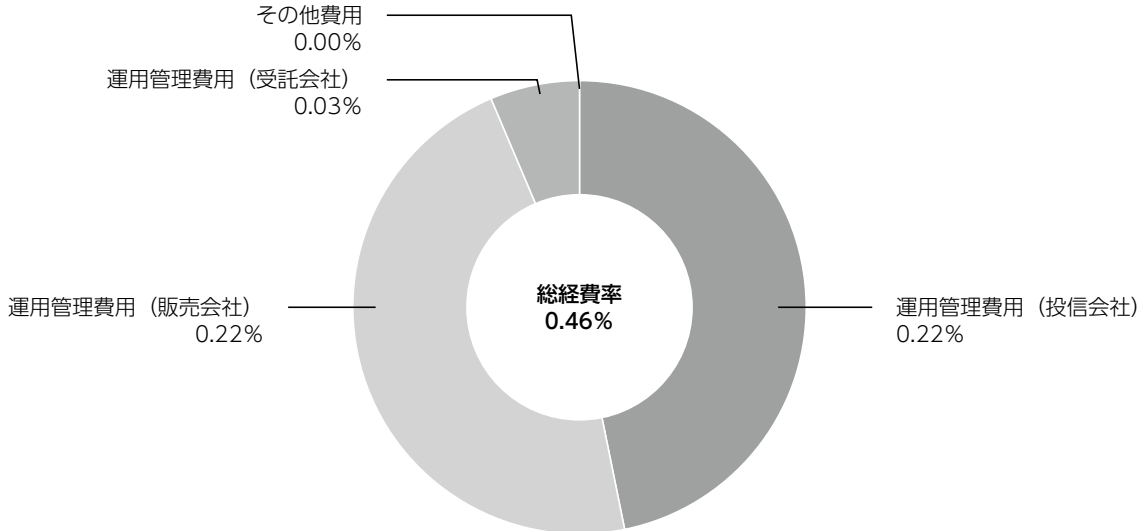
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.46%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年7月10日～2019年7月10日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年7月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2014/7/10 期初	2015/7/10 決算日	2016/7/11 決算日	2017/7/10 決算日	2018/7/10 決算日	2019/7/10 決算日
基準価額 (円)	9,874	9,885	10,571	9,991	9,957	9,989
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	156	156	156	156	156
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.7	8.6	-4.0	1.2	1.9
参考指数騰落率 (%)	—	2.0	8.5	-4.1	1.5	2.3
純資産総額 (百万円)	3,652	3,914	4,144	3,904	3,254	3,218

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、NOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第100期～第105期：2019年1月11日～2019年7月10日

## 投資環境について

### 国内債券市況

#### 【国債】

**国内金利は低下しました。**

世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦などを背景に欧米金利が低下したことなどが、国内金利の低下圧力となりました。

#### 【事業債】

**事業債スプレッド（国債利回りとの差）は拡大しました。**

事業債の需給は概ね良好な環境が続いたものの、国債利回りが大きく低下したことなどがスプレッドの拡大要因となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ にっぽん債券オープン（毎月決算型）

にっぽん債券オープン マザーファンド 受益証券を主要投資対象とし、組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

マザーファンドの当作成期末の組入比率は、99.5%としました。

### ▶ にっぽん債券オープン マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とし、金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得をめざしました。

取得時にB B B格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用力に留意しつつ運用を行いました。

債券種別構成は、事業債について、世界的な景気減速懸念や国債利回りの大幅な低下などを背景に事業債スプレッドは拡大しやすいとの想定の下、ファンド全体

に対する組入比率を引き下げました。一方、国債については、流動性確保やデュレーション\*調整の観点から一定の組入比率を維持したものの、事業債の組入比率引き下げに伴い、国債の組入比率は上昇しました。

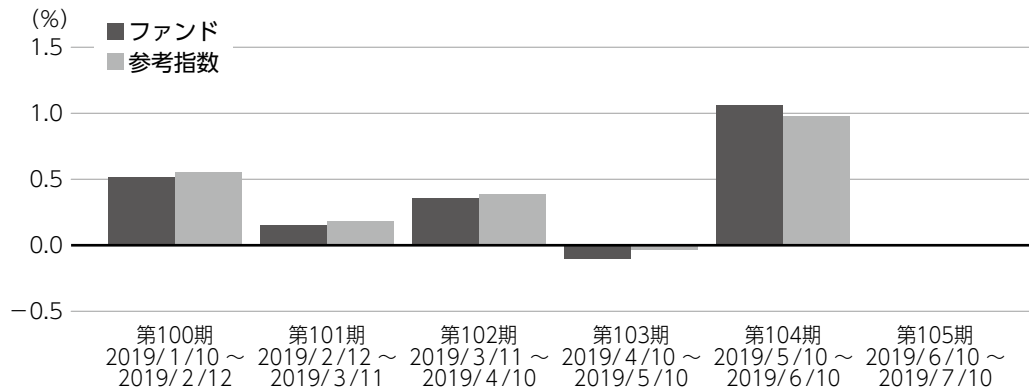
デュレーションについては、世界的な景気減速懸念を背景に、国内金利が低下すると判断した当作成期首から2019年3月上旬にかけて参考指数対比長めで調整しました。それ以外の期間については、参考指数対比中立で調整しました。

\*デュレーション：「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

第100期～第105期：2019/1/11～2019/7/10

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はNOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）です。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第100期 2019年1月11日～ 2019年2月12日	第101期 2019年2月13日～ 2019年3月11日	第102期 2019年3月12日～ 2019年4月10日	第103期 2019年4月11日～ 2019年5月10日	第104期 2019年5月11日～ 2019年6月10日	第105期 2019年6月11日～ 2019年7月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	<b>13</b> (0.131%)	<b>13</b> (0.131%)	<b>13</b> (0.131%)	<b>13</b> (0.131%)	<b>13</b> (0.130%)	<b>13</b> (0.130%)
当期の収益	7	5	7	3	7	4
当期の収益以外	5	7	5	9	5	8
翌期繰越分配対象額	547	540	534	524	519	510

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

- ▶ **にっぽん債券オープン（毎月決算型）**  
引き続き、にっぽん債券オープン マザーファンドを高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。
- ▶ **にっぽん債券オープン マザーファンド**  
引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とする方針です。  
取得時に B B B 格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用リスク、流動性リスクに留意しながら運用を行います。さらに、事業債の組入比率を高めとする運用を継続し、市場環境をみながらデュレーションを機動的に変更していく方針です。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

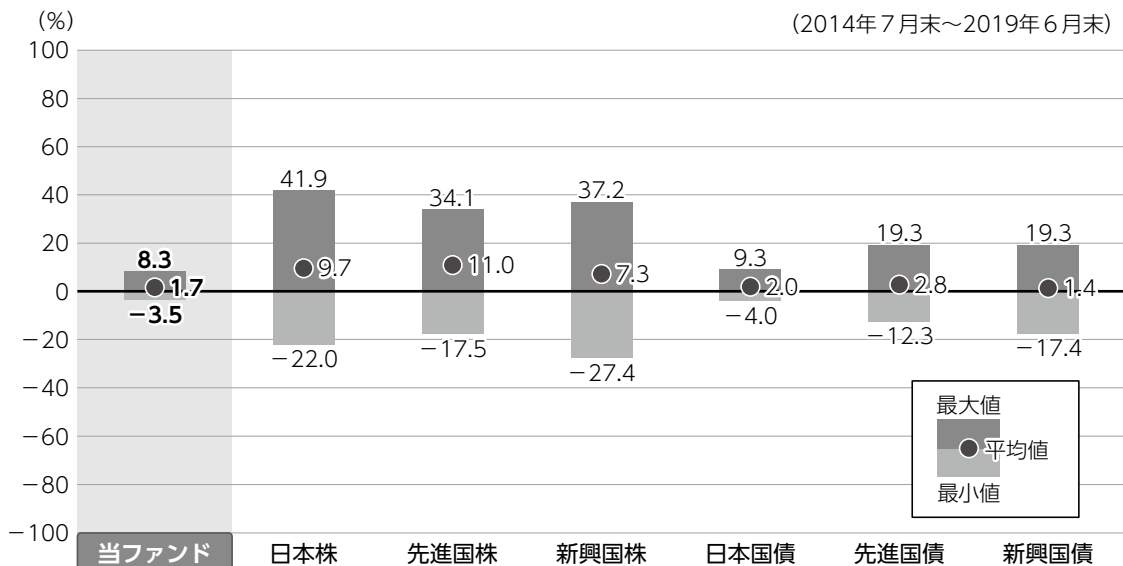
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。  
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2020年9月10日まで（2010年9月30日設定）
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド にっぽん債券オープン マザーファンド受益証券</p> <p>■にっぽん債券オープン マザーファンド わが国の公社債</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国の公社債に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。</li> <li>・金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得を目指します。</li> </ul>
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年7月から2019年6月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

### 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2019年7月10日現在

## 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第105期末 2019年7月10日
にっぽん債券オープン マザーファンド	99.5%

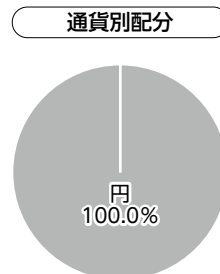
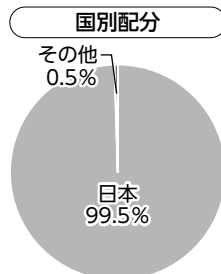
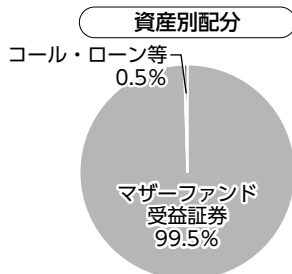
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

### 純資産等

項目	第100期末 2019年2月12日	第101期末 2019年3月11日	第102期末 2019年4月10日	第103期末 2019年5月10日	第104期末 2019年6月10日	第105期末 2019年7月10日
純資産総額 (円)	3,209,421,734	3,204,197,905	3,210,716,769	3,214,129,263	3,241,079,431	3,218,567,868
受益権口数 (口)	3,239,072,011	3,233,156,388	3,232,749,913	3,243,581,279	3,240,754,727	3,222,068,786
1万口当たり基準価額 (円)	9,908	9,910	9,932	9,909	10,001	9,989

※当作成期間中（第100期～第105期）において追加設定元本は89,866,201円  
同解約元本は122,793,814円です。

### 種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

154033

2019年7月10日現在

組入上位ファンドの概要

にっぽん債券オープン マザーファンド

基準価額の推移

2019年1月10日～2019年7月10日



1万口当たりの費用明細

2019年1月11日～2019年7月10日

該当事項はございません。

組入上位10銘柄

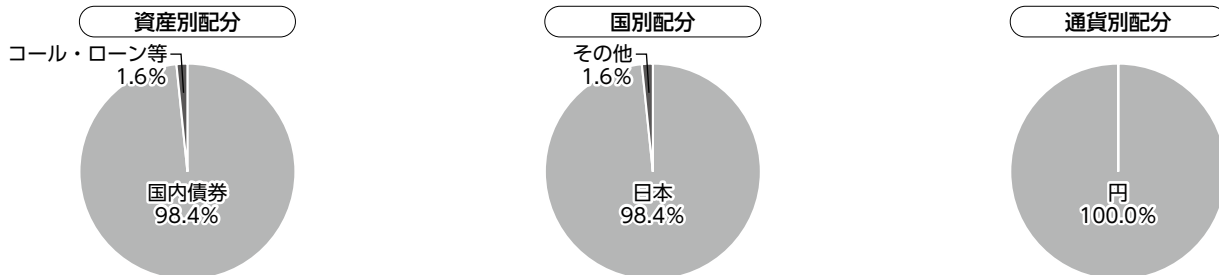
(組入銘柄数：78銘柄)

順位	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	第350回利付国債 (10年)	債券	日本	国債	3.5
2	第6回利付国債 (30年)	債券	日本	国債	3.2
3	第19回みずほ銀行 (劣後特約付)	債券	日本	社債	3.2
4	第17回シティグループ	債券	日本	社債	3.2
5	第12回住友信託銀行 (劣後特約付)	債券	日本	社債	3.2
6	第22回三井住友銀行 (劣後特約付)	債券	日本	社債	3.2
7	第66回アコム	債券	日本	社債	3.2
8	第563回東京電力	債券	日本	社債	3.2
9	第7回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)	債券	日本	社債	3.2
10	第7回東京電力パワーグリッド	債券	日本	社債	3.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。  
 ※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの  
 余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ ファンドの参考指数である『NOMURA-BPI／Extended総合（除くMBS・ABS）』について

NOMURA-BPI／Extended総合（除くMBS・ABS）とは、野村證券株式会社が発表している日本国内で発行され、MBS・ABSを除く、BBB格相当までを含めた公募固定利付債券の流通市場全体の動向を表すために開発された投資収益指数で、NOMURA-BPI／Extended総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。